

県内景気動向調査

株式会社清水地域経済研究センター

要旨

〈今期（2022年1月時）〉

業況：仕入単価が高騰しているが、販売単価も上昇し、採算も改善傾向

- ・今期の業況全般 DI（「良い」から「悪い」を差引きし指数化）は、前回（2021年10月時調査）に比べ+3.5^{ポイント}の 2.9 と改善したが、先行き（2022年4月時予想）は今期比▲2.9^{ポイント}の 0.0 の見通し。
- ・売上 DI も同様に前回比+11.5^{ポイント}の 4.6 と増加したが先行きは今期比▲3.5^{ポイント}の 1.1 と減少の見通し。
- ・採算 DI も前回比+5.7^{ポイント}の▲15.7 と好転したが先行きは今期比+0.6^{ポイント}の▲15.1 と若干好転の見通し。
- ・販売単価 DI も前回比+5.2^{ポイント}の 8.1 と上昇し先行きは今期比+5.9^{ポイント}の 14.0 と更に上昇の見通し。
- ・仕入単価 DI は前回比+7.5^{ポイント}の 52.3 と上昇したが先行きは今期比▲9.3^{ポイント}の 43.0 と低下の見通し。
- ・引き合い DI は前回比▲3.0^{ポイント}の▲0.6 と減少したが先行きは今期比+0.6^{ポイント}の 0.0 と増加の見通し。
- ・在庫 DI は前回比▲3.0^{ポイント}の 1.2 の減少となったが先行きは今期比+1.1^{ポイント}の 2.3 と余剰の見通し。
- ・今期については、原材料高、燃料高等の仕入単価が高騰し、引き続き経営上の大きな課題となったが、価格交渉等により販売単価も上昇し、採算も改善している状況となった。しかし、新型コロナウイルスオミクロン株による感染拡大が、もう一つの大きな課題となっており、先行きが見通せないといった意見が多く寄せられた。

資金繰り・設備・雇用：資金繰り好転するもマイナス、設備不足、人手不足

- ・資金繰り DI は前回比+2.2^{ポイント}の▲4.7 と好転したが先行きは今期比同率の▲4.7 の見通し。
- ・設備 DI は前回比▲1.2^{ポイント}の▲4.1 と不足となり先行きは今期比+0.6^{ポイント}の▲3.5 と若干改善の見通し。
- ・雇用において、人員数 DI は前回比▲9.4^{ポイント}の▲28.9 と更に人手不足の状態となり、先行きは今期比+5.8^{ポイント}の▲23.1 と改善はするが人手不足の見通し。労働時間 DI は、前回比+9.8^{ポイント}の 8.1 と増加し先行きも今期比+4.1^{ポイント}の 12.2 と増加の見通し。賃金 DI は前回比▲0.4^{ポイント}の 15.1 と若干減少したが先行きは今期比+5.2^{ポイント}の 20.3 と増加の見通し。

経営上の課題と対応方針

- ・経営上の課題としては、「人手不足・技術者不足」が 51.1%であり、その対応方針は「新規採用・獲得」が 43.7%となった。次いで「採算悪化」が 39.7%であり、その対応方針は「収益力確保」が 23.0%となった。また「後継者問題」8.6%で、対応方針は「金融機関との連携」が 6.3%であった。
- ・経営に対して現在最も影響している項目は順に「原材料高」55.7%、「新型コロナウイルス感染症」48.3%、「燃料高」39.7%であった。

脱炭素に対する対応状況

- ・脱炭素に対する対応状況については、「低炭素車両（EV・HV）の導入・更新」29.9%、「再生可能エネルギーの導入」18.4%、「原材料・事務用品のグリーン調達・購入体制」が 16.1%であった。
- ・「エコアクション21」の取得、「包装資材の見直し」等の出来るところから取り組む姿勢や、中には「何をしたいのか分からない」という意見もあった。

業況全般

業況全般 DI は前回に比べ改善したものの、先行きは悪化の見通し

今期の業況全般 DI における全体 DI は、

2.9 (前回比+3.5^{ポイント}) と改善となった。

製造業 DI は 3.8 (同+7.6^{ポイント})、非製造業 DI

は 2.2 (同+0.1^{ポイント}) と、ともに改善となった。

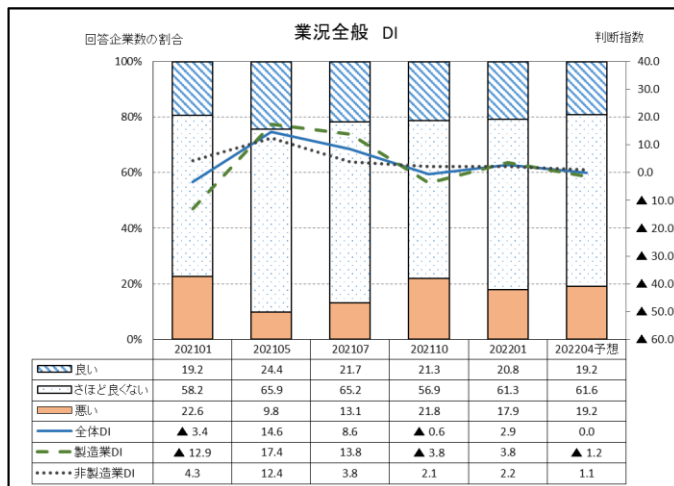
先行きでは、全体 DI は 0.0 (今期比▲2.9^{ポイント})

と悪化する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲1.2 (同▲5.0^{ポイント})、非製

造業 DI の先行きは 1.1 (同▲1.1^{ポイント}) と、とも

に悪化する見通しである。



業況全般 (エリア別)

エリア別の業況全般 DI は清水エリア以外で改善したものの、先行きは清水エリア以外は悪化の見通し

今期のエリア別の業況全般 DI では、静岡 DI

が 15.0 (同+7.7^{ポイント})、東部 DI が 4.2 (前回比

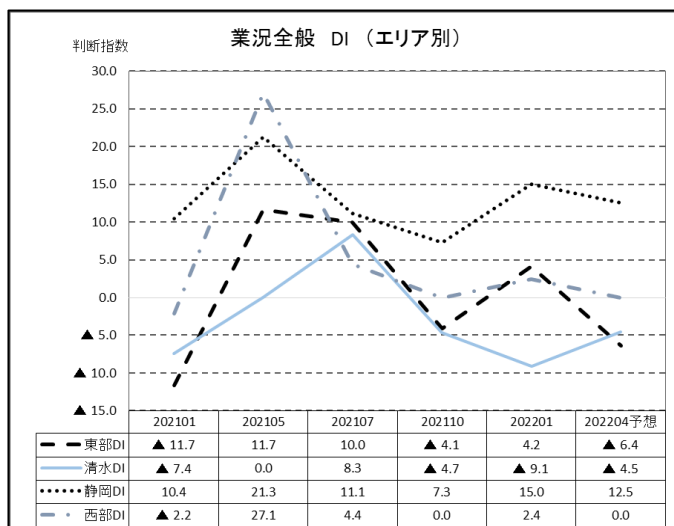
+8.3^{ポイント})、西部 DI が 2.4 (同+2.4^{ポイント}) と改善

したが、清水 DI が▲9.1 (同▲4.4^{ポイント}) と悪化

した。

また、先行きについては、清水エリア以外で悪

化する見通しである。



売上

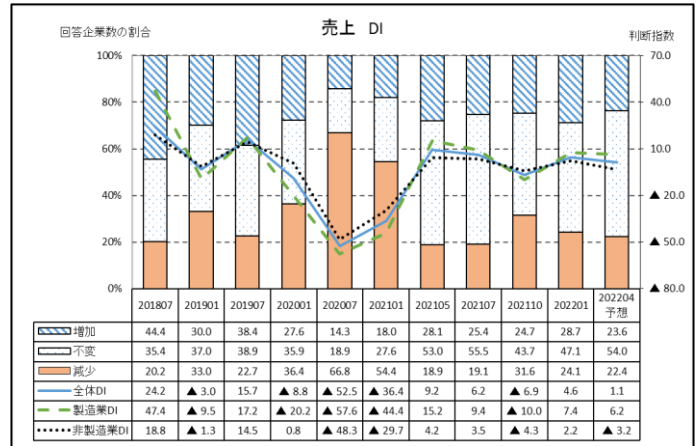
売上 DI は前回に比べ増加したものの、先行きは減少の見通し

今期の売上 DI における全体 DI は 4.6（前回比+11.5^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は 7.4（同+17.4^{ポイント}）、非製造業 DI は 2.2（同+6.5^{ポイント}）と、ともに増加した。

先行きでは、全体 DI は 1.1（今期比▲3.5^{ポイント}）と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは 6.2（同▲1.2^{ポイント}）、非製造業 DI の先行きは▲3.2（同▲5.4^{ポイント}）と、ともに減少する見通しである。



採算

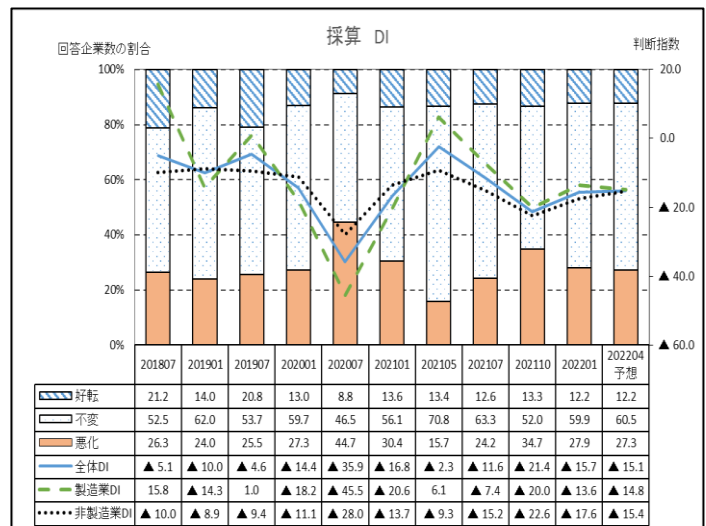
採算 DI は前回に比べ好転し、先行きも若干好転の見通し

今期の採算 DI における全体 DI は▲15.7（前回比+5.7^{ポイント}）と好転した。

製造業 DI は▲13.6（同+6.4^{ポイント}）、非製造業 DI は▲17.6（同+5.0^{ポイント}）と、ともに好転した。

先行きでは、全体 DI は▲15.1（今期比+0.6^{ポイント}）と若干好転する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲14.8（同▲1.2^{ポイント}）と悪化の見通しであるが、非製造業 DI の先行きは▲15.4（同+2.2^{ポイント}）と好転する見通しである。



販売単価

販売単価 DI は前回に比べ上昇したものの、先行きは更に上昇の見通し

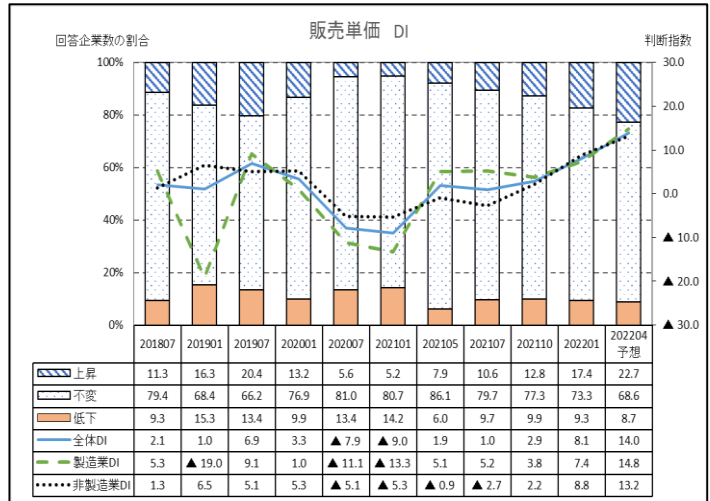
今期の販売単価 DI における全体 DI は 8.1

(前回比+5.2^{ポイント}) と上昇した。

製造業 DI は 7.4 (同+3.6^{ポイント})、非製造業 DI は 8.8 (同+6.6^{ポイント}) と上昇した。

先行きでは、全体 DI は 14.0 (今期比 +5.9^{ポイント}) と更に上昇する見通しである。

製造業 DI の先行きは 14.8 (同+7.4^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは 13.2 (同+4.4^{ポイント}) と、ともに上昇する見通しである。



仕入単価

仕入単価 DI は前回に比べ上昇し、先行きは低下の見通しであるが高水準見込

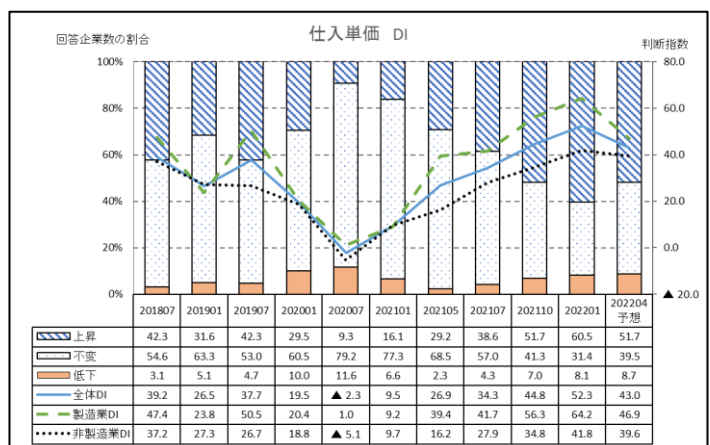
今期の仕入単価 DI における全体 DI は 52.3

(前回比+7.5^{ポイント}) と上昇した。

製造業 DI は 64.2 (同+7.9^{ポイント})、非製造業 DI は 41.8 (同+7.0^{ポイント}) と、ともに上昇した。

先行きでは、全体 DI は 43.0 (今期比▲ 9.3^{ポイント}) と低下する見通しであるが、依然として高水準を見込む。

製造業 DI の先行きは 46.9 (同▲ 17.3^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは 39.6 (同▲ 2.2^{ポイント}) と低下する見通しである。



引き合い

引き合い DI は前回に比べ減少したものの、先行きは増加する見通し

今期の引き合い DI における全体 DI は▲0.6

(前回比▲3.0^{ポイント}) と減少した。

製造業 DI は 8.6 (同▲4.8^{ポイント}) と増加したが、非

製造業 DI は▲8.8 (同▲9.9^{ポイント}) と減少した。

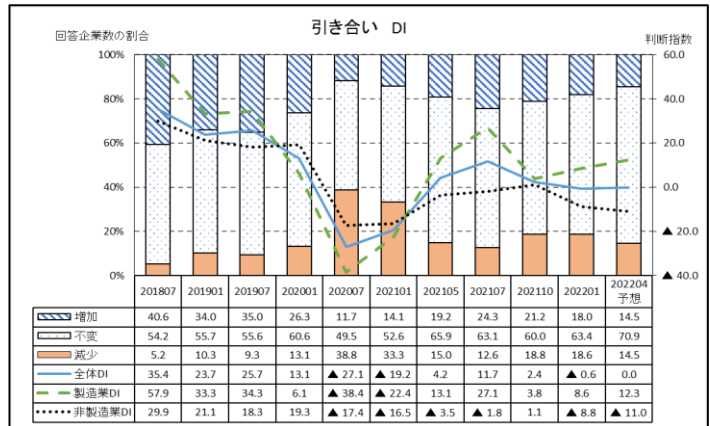
先行きでは、全体 DI は 0.0 (今期比+0.6^{ポイント})

と増加見通しである。

製造業 DI の先行きは 12.3 (同+3.7^{ポイント}) と増

加、非製造業 DI の先行きは▲11.0 (同▲

2.2^{ポイント}) と、減少見通しである。



在庫

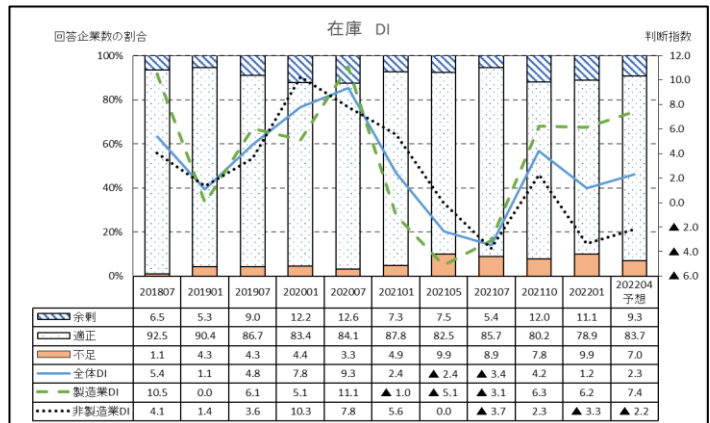
在庫 DI は前回に比べ減少傾向となったものの、先行きは余剰となる見通し

今期の在庫 DI における全体 DI は 1.2 (前回比▲3.0^{ポイント}) と減少傾向となった。

製造業 DI は 6.2 (同▲0.1^{ポイント})、非製造業 DI は▲3.3 (同▲5.6^{ポイント}) の不足となった。

先行きでは、全体 DI は 2.3 (今期比+1.1^{ポイント}) と余剰となる見通しである。

製造業 DI の先行きは 7.4 (同+1.2^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは▲2.2 (同+1.1^{ポイント}) となる見通しである。



資金繰り

資金繰り DI は前回に比べ好転したものの、先行きは同水準となる見通し

今期の資金繰り DI における全体 DI は▲4.7

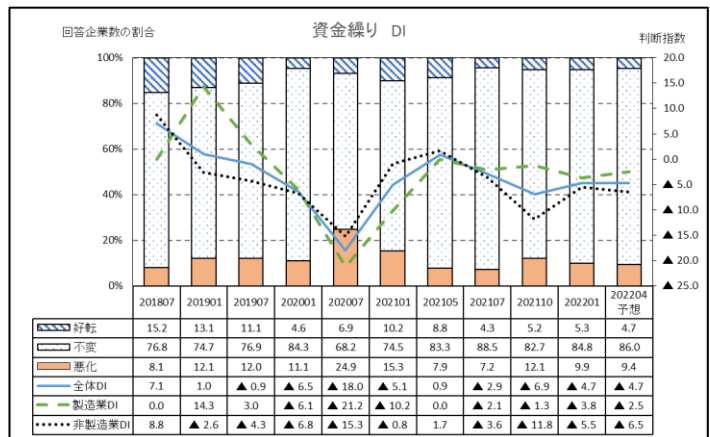
(前回比+2.2^{ポイント}) と好転した。

製造業 DI は▲3.8 (前回比▲2.5^{ポイント}) と悪化したものの、非製造業 DI は▲5.5 (前回比+6.3^{ポイント}) と好転した。

先行きでは、全体 DI は▲4.7 (今期比同率) となる見通しである。

製造業 DI の先行きは▲2.5 (同+1.3^{ポイント}) と好転、非製造業 DI の先行きは▲6.5 (同▲

1.0^{ポイント}) と悪化する見通しである。



設備

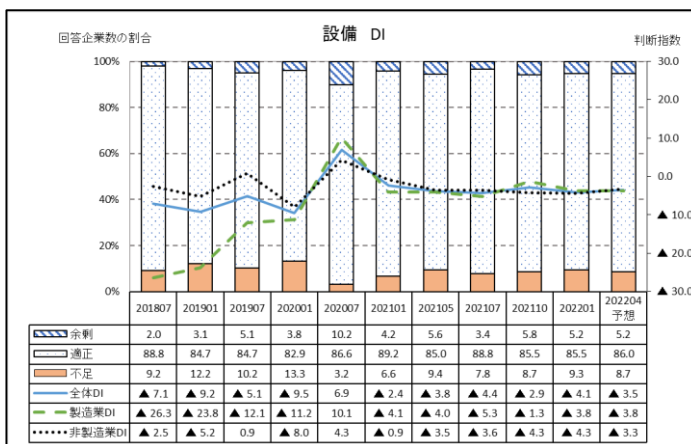
設備 DI は前回に比べ設備不足となったが、先行きも設備不足の見通し

今期の設備 DI における全体 DI は▲4.1（前回比▲1.2^{ポイント}）と設備不足の状態となった。

製造業 DI は▲3.8（同▲2.5^{ポイント}）、非製造業 DI は▲4.3（同率）と不足となった。

先行きでは、全体 DI は▲3.5（今期比 +0.6^{ポイント}）と若干改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲3.8（同率）、非製造業 DI の先行きは▲3.3（同+1.0^{ポイント}）と、ともに不足となる見通しである。

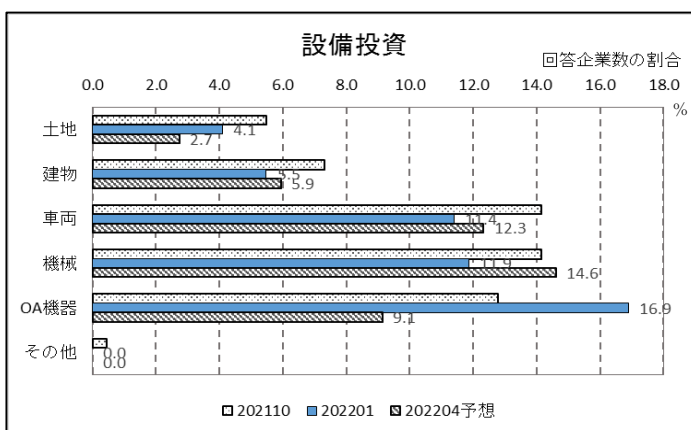


設備投資

設備投資については、今期および先行きも、OA 機器、機械、車両が主流

今期の設備投資の状況は、OA 機器 16.9%、機械 11.9%、車両 11.4%、建物 5.5%、土地 4.1%となった。

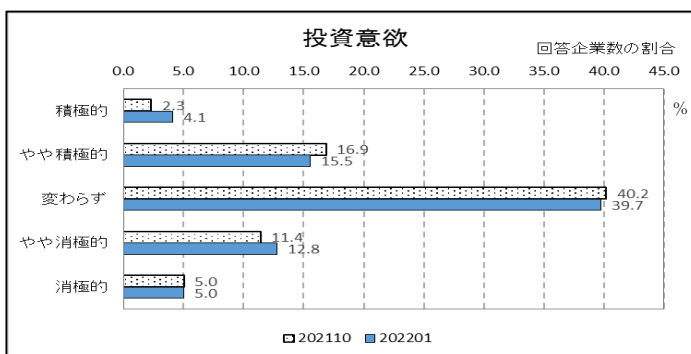
先行きでは、機械 14.6%、車両 12.3%、OA 機器 9.1%、建物 5.9%、土地 2.7%を投資する見通しとなった。



投資意欲

「変わらず」が 39.7%となり、「積極的」が 4.1%（+1.8^{ポイント}）となった

今期の投資意欲の状況は、「積極的」4.1%（前回比+1.8^{ポイント}）、「やや積極的」15.5%（同▲1.4^{ポイント}）、「変わらず」39.7%（同▲0.5^{ポイント}）、「やや消極的」12.8%（同 1.4^{ポイント}）、「消極的」5.0%（同率）となった。



人員数

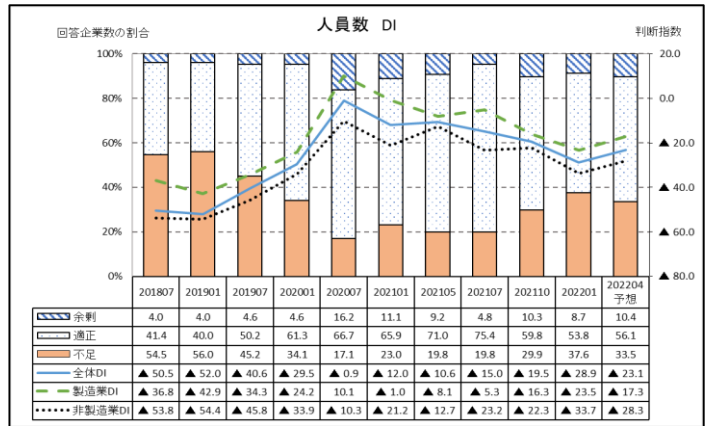
人員数 DI は前回に比べ更に人手不足となり、先行きは改善するが人手不足の見通し

今期の人員数 DI における全体 DI は▲28.9

(前回比▲9.4^{ポイント}) と更に人手不足となった。
製造業 DI は▲23.5 (同▲7.2^{ポイント})、非製造業 DI は▲33.7 (同▲11.4^{ポイント}) となった。

先行きでは、全体 DI は▲23.1 (今期比 +5.8^{ポイント}) と改善するが不足見通しである。

製造業 DI の先行きは▲17.3 (同+6.2^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは▲28.3 (同+5.4^{ポイント}) と、ともに不足となる見通しである。



労働時間

労働時間 DI は前回に比べ増加となり、先行きも増加の見通し

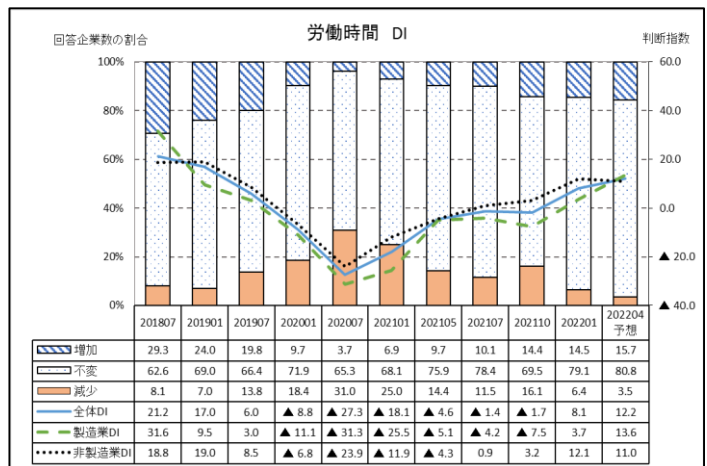
今期の労働時間 DI における全体 DI は 8.1

(前回比+9.8^{ポイント}) と増加となった。

製造業 DI は 3.7 (同+11.2^{ポイント})、非製造業 DI は 12.1 (同+8.9^{ポイント}) となった。

先行きでは、全体 DI は 12.2 (今期比 +4.1^{ポイント}) と増加となる見通しである。

製造業 DI の先行きは 13.6 (同+9.9^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは 11.0 (同▲1.1^{ポイント}) となる見通しである。



賃金

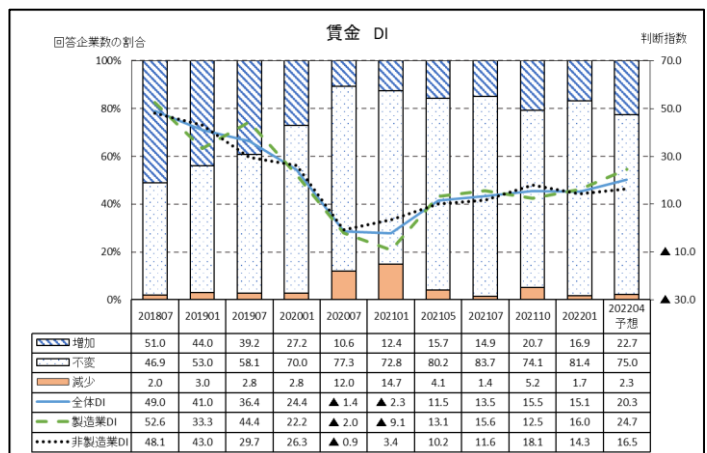
労働時間 DI は前回に比べ若干減少となるが、先行きは増加の見通し

今期の賃金 DI における全体 DI は 15.1 (前回比▲0.4^{ポイント}) と若干減少となった。

製造業 DI は 16.0 (+3.5^{ポイント})、非製造業 DI は 14.3 (同▲3.8^{ポイント}) となった。

先行きでは、全体 DI は 20.3 (今期比 +5.2^{ポイント}) と増加となる見通しである。

製造業 DI の先行きは 24.7 (同+8.7^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは 16.5 (同+2.2^{ポイント}) となる見通しである。



経営上の課題 課題に対する対応方針

経営上の課題として最も多かったのが「人手不足・技術者不足」の51.1%であり、その課題に対する対応方針として「新規採用・獲得」が43.7%、「人材育成・教育の充実」が28.2%、「外国人の採用」が10.3%、「女性の業務範囲の拡大」が9.8%であった。

次いで多かったのが「採算悪化」の39.7%であり、対応方針として「収益力確保」が23.0%、「受注単価の底上げ」が19.0%、「仕入原価節減」が14.4%、「人件費削減・経費削減」が12.6%であった。

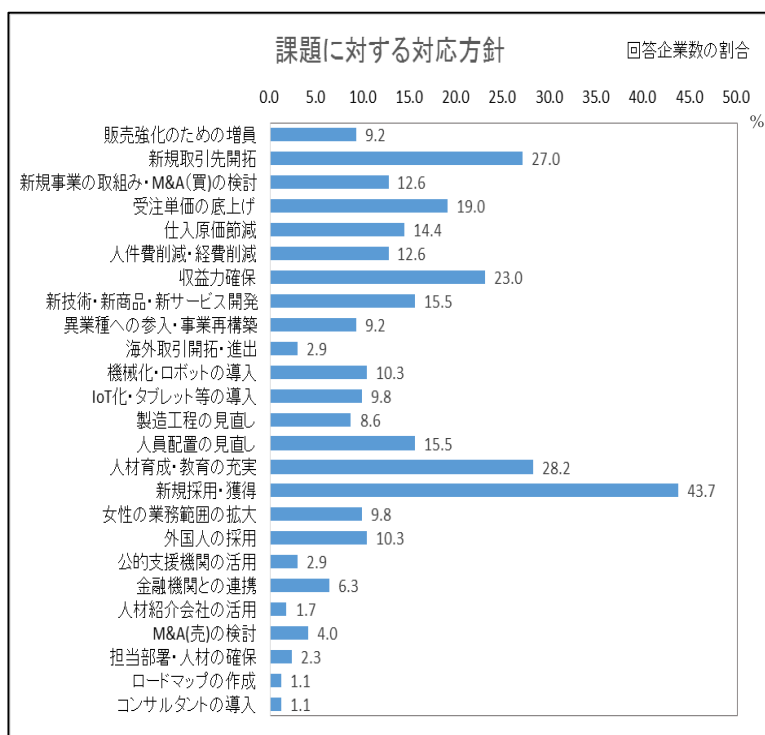
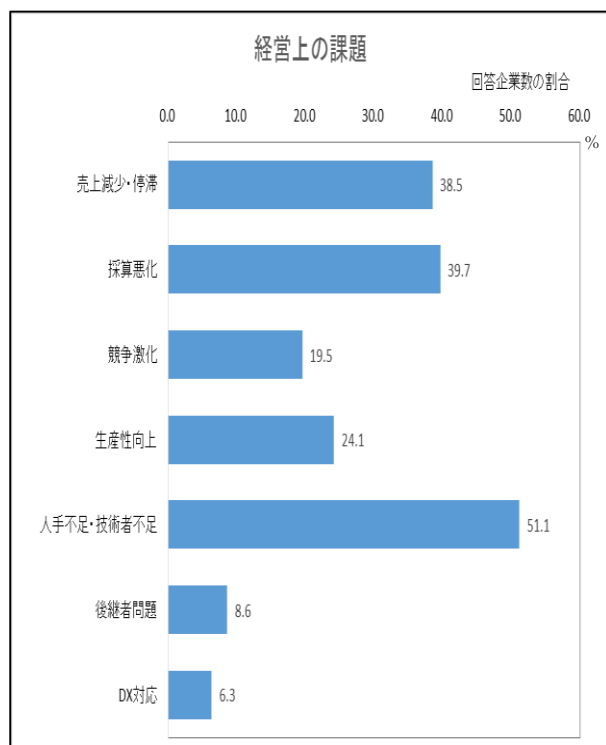
3番目に多かった課題が「売上減少・停滞」の38.5%であり、対応方針として「新規取引先開拓」が27.0%、「新規事業の取組み・M&A（買）の検討」が12.6%、「販売強化のための増員」が9.2%であった。

「生産性向上」は24.1%であり、対応方針として「人員配置の見直し」が15.5%、「機械化・ロボットの導入」が10.3%、「IoT化・タブレット等の導入」が9.8%、「製造工程の見直し」が8.6%となった。

「競争激化」は19.5%であり、「新技術・新商品・新サービス開発」が15.5%、「異業種への参入・事業再構築」が9.2%、「海外取引開拓・進出」が2.9%であった。

「後継者問題」は8.6%であり、対応方針として「金融機関との連携」が6.3%、「M&A（売）の検討」4.0%、「公的支援機関の活用」が2.9%となった。

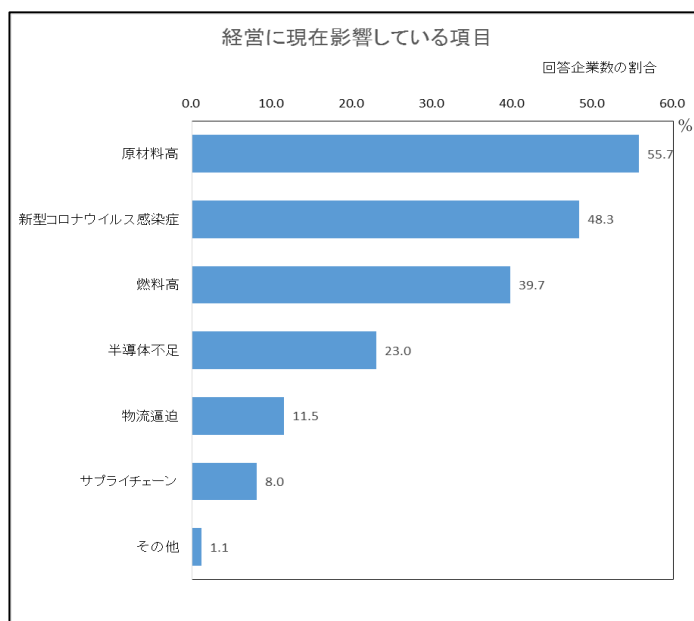
「DX対応」については6.3%にとどまった。



経営に対して現在影響している項目 「原材料高」が5割超

経営に対して現在影響している項目について、最も多かったのが「原材料高」が55.7%、「新型コロナウイルス感染症」が48.3%、「燃料高」が39.7%、「半導体不足」が23.0%、「物流逼迫」が11.5%、「サプライチェーン」が8.0%となった。

原材料高、燃料高が恒常的となり、結果として販売価格上昇させざるを得ない状況となっている。また、新型コロナウイルス変異株「オミクロン株」の感染拡大で先行き不透明感が増加している。

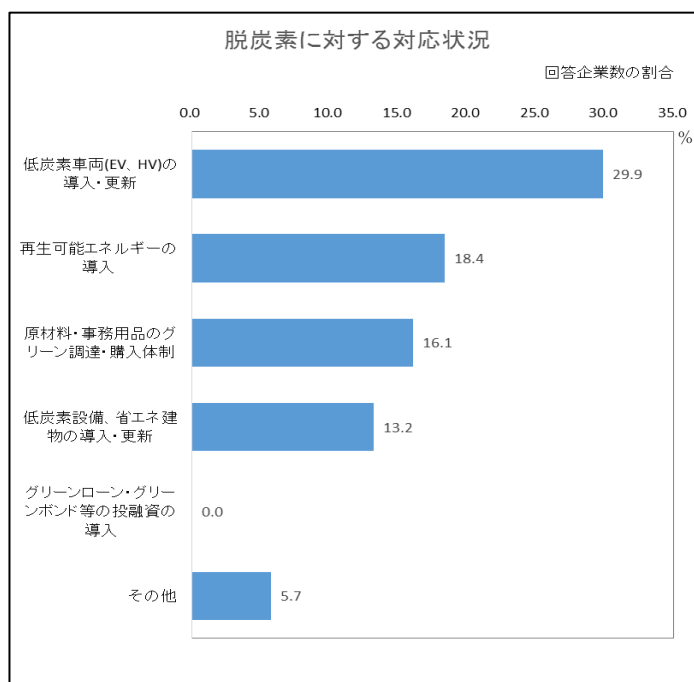


脱炭素に対する対応状況

「低炭素車両 (EV・HV) の導入・更新」が約3割

脱炭素に対する対応状況において、実施済み及び実施予定のものについて、「低炭素車両 (EV・HV) の導入・更新」が29.9%、「再生可能エネルギーの導入」が18.4%、「原材料・事務用品のグリーン調達・購入体制」が16.1%、「低炭素設備・省エネ建物の導入・更新」が13.2%となったが、「グリーンローン・グリーンボンド等の投融資の導入」は0となった。

建設業では、主材料のセメントがCO2削減でどのような扱いになるのか注視しているという意見もあった。また、「何をしたいのか分からない」といった企業もあった。



特徴的なコメント

	業況全般（現状）	業況全般（先行き）
飲食料品製造業	仕入原料が上がり末端の販売価格の変更がないので狭間に立って粗利圧迫状況が半年以上続いている	生き残りをかけて自社の強みを最大限生かした販売価格に見合った製品の創成が必要
木材・木製品製造業	仕入上昇にて大変	仕入、販売単価とも高止まりが続くのではないかと
パルプ・紙・紙加工品製造業	原油・円安の影響により光熱費を中心にコスト高騰	年度末の需要期を期待したが、オミクロン株の第6波が発生し、急速に引き合いが減速
化学工業	中国による輸出規制により原料の仕入高が高騰	自動車関連の売上見通しが立たない
自動車・同部品製造業	試作案件の減少に歯止めがかからない状況	今後ロボット導入を検討
建設業	資材・部材関係は値上りしており、既存契約分についてはこちら持ちになり、利益幅減少	M&Aでグループ内業務拡大
卸・小売業	仕入単価の高騰が止まらない状況、かつコロナ禍による供給不足	蔓延防止、緊急事態宣言のあおりを受け、春先までは業況悪化を予想
物流・運輸業	売上増であるが、燃料代など上昇により採算は好転していない	仕入（原油）単価の上昇が著しい
その他サービス業	値上げにより売上の増加が見込める	オミクロン株の感染拡大で予測不能
	人員数（現状）	人員数（先行き）
パルプ・紙・紙加工品製造業	工場稼働不足による人員過剰の状態が続いている	昇給、賞与は、前年並みもしくは上回らなければならない
自動車・同部品製造業	技能実習生が帰国し再入国できないため人員不足である	新規実習生が入国できない
その他製造業	募集しているが中々人材応募がない	来期より賃金アップ予定
建設業	中途採用が主ですが、採用状況がミスマッチで厳しい	売上アップの目標を掲げているので人員も増やす予定
卸・小売業	依然整備士不足で有資格者を諦め、無資格者を増員	賃金は増加させる予定
医療・福祉	少数精鋭で確保しています	3%の定昇、社会保険料の引上による負担増を心配

NO.	業種名	先数
11	飲食料品製造業	10
12	木材・木製品製造業	6
13	パルプ・紙・紙加工品製造業	11
14	化学工業	7
15	金属製品製造業	16
16	一般機械器具製造業	11
17	自動車・同部品製造業	13
18	その他製造業	6
21	建設業	22
22	不動産業	9
31	卸・小売業	22
41	物流・運輸業	16
51	医療・福祉	13
52	その他サービス業	12
		174

調査の概要

調査時点：2022年1月7日～27日

調査方法：郵送による記名アンケート方式、
およびグーグルフォームによる電子回答方式

対象企業：清水銀行取引先企業 220社

回答企業：174社

回答率：79.1%

株式会社清水地域経済研究センター

発行日 2022年1月28日

〒424-0941

静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

Tel.054-355-5510 Fax.054-353-6011

E-mail smz-center@juno.ocn.ne.jp